

郵便局窓口での証明書の交付を終了します

平成19年4月から行っていました4郵便局(大総・北清水・日吉・木戸)での住民・税務証明等の交付は、利用状況等により見直した結果、3月29日(金)で終了します。

4月1日(月)からは、役場、または町民サービスセンター(サビア横芝店内)をご利用ください。

◆問い合わせ 住民課住民班 ☎84-1214

INFORMATION



輝かそう女性の力!!

♡ ハートフル男女共同参画 ♡

VOL.

8

平成24年10月に世界経済フォーラムで、各国の男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数」が発表されました。

「ジェンダーギャップ指数」とは、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから作成され、指数0が完全不平等、指数1が完全平等を意味するものです。

表のとおり、日本は、135カ国中101位で、先進国の中でも極めて低い順位となっています。また、前年の98位からも順位が下がっています。

日本女性の教育程度(81位)は高く、健康状態も良好(34位)ですが、経済活動(102位)や、政治への参画(110位)が低いため、このような結果になったのです。

◆問い合わせ 企画財政課企画調整班 ☎84-1218

男女格差の大きい日本

～日本の「ジェンダーギャップ指数」～



男女共同参画

ジェンダー・ギャップ指数 (2012) 主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.8640
2	フィンランド	0.8451
3	ノルウェー	0.8403
4	スウェーデン	0.8159
5	アイルランド	0.7839
10	スイス	0.7672
18	イギリス	0.7433
22	米 国	0.7373
59	ロシア	0.6980
69	中 国	0.6853
80	イタリア	0.6729
101	日 本	0.6530

農用地の売買を検討されている方は 事前にご相談を!

農用地の売買は、許可を受けなければできません。許可を受ける方法は、農業委員会等の許可を受ける方法(農地法)と、町が定める「農用地利用集積計画」により権利を移転する方法(農業経営基盤強化促進法)があります。

農業経営基盤強化促進法による売買は、買い手の要件が認定農業者、専業農家、または農業生産法人に限定され、常に農作業に従事していること、所有する農地に耕作放棄地がないこと、農作業に従事できる年齢や健康であることなどが必要となり、農地法の許可基準より厳しいものとなっています。

農用地の売買を検討されている方は、事前に産業振興課、または農業委員会までご相談ください。

◆問い合わせ

産業振興課振興班 ☎84-1215

農 業 委 員 会 ☎84-1242

「第6回栗山川流域懇談会」 を開催します

千葉県では、地域の意見を反映した川づくりを行うため、流域懇談会を開催します。

どなたでも傍聴できますので、山武士木事務所までお問い合わせください。

と き 3月11日(月)
午後1時30分～

ところ 町民会館 大ホール

内 容 河川整備事業の事業再評価・津波対策など

◆問い合わせ

山武士木事務所 調整課

☎0475-54-1134